財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・・・時価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法を採用している。

(3)　引当金の計上基準

期末退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税込方式によって処理している。

2.　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	21,141,480	0	20,038,600	1,102,880
有価証券	315,001,520	20,038,600	0	335,040,120
小　　計	336,143,000	20,038,600	20,038,600	336,143,000
特定資産				
山口賞準備資金	3,727,487	0	797,227	2,930,260
退職給付引当資産	23,051,650	2,414,400	1,616,700	23,849,350
特定事業推進資金	1,405,028,236	232,304,784	63,600,000	1,573,733,020
小　　計	1,431,807,373	234,719,184	66,013,927	1,600,512,630
合　　計	1,767,950,373	254,757,784	86,052,527	1,936,655,630

3.　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
預金	1,102,880	(0)	(1,102,880)	(　－　)
有価証券	335,040,120	(331,143,000)	(3,897,120)	(　－　)
小　　計	336,143,000	(331,143,000)	(5,000,000)	(　－　)
特定資産				
山口賞準備資金	2,930,260	(0)	(2,930,260)	(　－　)
退職給付引当資産	23,849,350	(0)	(0)	(23,849,350)
特定事業推進資金	1,573,733,020	(0)	(1,573,733,020)	(　－　)
小　　計	1,600,512,630	(0)	(1,576,663,280)	(23,849,350)
合　　計	1,936,655,630	(331,143,000)	(1,581,663,280)	(23,849,350)

4.　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法による減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,261,245	5,740,274	520,971
什器備品	15,833,324	12,673,363	3,159,961
合　　計	22,094,569	18,413,637	3,680,932

5.　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
（基本財産）			
① 地方債 静岡県平成28年度第3回公募公債	50,004,890	49,666,000	△ 338,890
② 〃 第398回大阪府公募公債10年	26,073,840	26,140,140	66,300
③ 事業債 第16回東京電力パワーグリッド社債	19,956,800	20,017,400	60,600
④ 〃 第7回ジャパン・ホテル・リート投資法人債	50,097,000	47,145,000	△ 2,952,000
⑤ 〃 第78回クレディセゾン社債	69,117,990	68,365,200	△ 752,790
⑥ 〃 第18回SBIホールディングス株式会社社債	99,751,000	100,000,000	249,000
⑦ 〃 第53回ソフトバンクグループ社債	20,038,600	19,996,000	△ 42,600
合　　計	335,040,120	331,329,740	△ 3,710,380

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替	
基本財産の利息収入	1,807,895
合　　計	1,807,895

7. 金融商品の状況

(1)金融商品に対する取組方針

年金に関する総合的な調査研究について一定水準以上の研究成果を得て公益法人としての責務を果たしていくため、厳しい事業環境下において財政状況を改善し財源を確保する観点から、効率的な運用を実施する。運用にあたっては、特定費用準備資金の取崩し額等を勘案し、許容できるリスクの範囲内で効率的に収益を得ることを目標とする。このため、基本ポートフォリオを策定しこれに基づいた運用を行う。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国内外の債券、国内外の債券指数に連動する投資信託、国内外の株式指数に連動する上場投資信託(ETF)であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 資金運用基本方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の特定事業推進資金の資金運用基本方針に基づき行う。

② 特定事業推進資金の運用状況の報告

資産残高、資産構成比、有価証券異動状況、運用パフォーマンス等、特定事業推進資金の運用状況について、定期的に理事会に報告する。

③ 信用リスク・市場リスクの管理

債券の信用リスクについては、発行体の状況を、また、債券及び上場投資信託(ETF)の市場リスクについては、時価を定期的(月央及び月末)に把握し、理事、資金運用担当者を含む３名以上の合議体において、リバランスの必要性等を審議する。